

論 壇

子どもの事故予防と小児保健協会の役割

沖縄南部療育医療センター
小濱 守安

沖縄県小児保健協会第2代会長の稲福盛輝先生は、戦後から1978年までの子どもの事故死284例の新聞記事の概要を整理し「わが子の事故死はふせげる」を出版し、大人や社会が子どもの事故に対して関心を持っていれば未然に防止できた事故死が多い。1975年の0～14歳の総死亡数は全国で約58,000人、不慮の事故死が5,500人であった。また就学までに、印象に残る程の事故を経験した親が約半数を占め、2回以上事故を起こした子どもが1/3以上、病院で手当てを受けた子どもが2/3以上だった。事故のほとんどが家庭内で発生し、事故の安全対策がおろそかにされていると述べている¹⁾。厚生労働省の人口動態統計によると、小児(0～14歳)の不慮の事故による死亡数は2004年783人、2009年502人、2014年378人、2019年には259人と15年間連続して減少している。不慮の事故死因は変動はあるが交通事故、窒息、溺水が3大原因である。2019年は、窒息97人、交通事故68人、溺死及び溺水53人であり、不慮の事故死の約84%を占めている。窒息は0歳児が最も多く、ベッド内での窒息、ミルクや食物誤嚥による窒息などである。最近もブドウや乳幼児用パンによる窒息死が記憶に新しい。交通事故死では、歩行中と自動車乗車中の事故があるが歩行者の事故は子どもの交通事故死亡の最大原因である。乗車中のチャイルドシート装着や自転車乗車時のヘルメット着用などの効果的な対策が見当たらず、歩行者の安全教育は必ずしも歩行者外傷の減少に有用という証拠はない。本邦の溺水事故は浴槽での事故が多いが、2003年に溺水136例を検討し報告した際に、監視員が常駐し周囲に多数の大人がいるホテルのプールでの溺水が36例(5例死亡)発生していた。大人が多数いるプールで保護者が目を離れた際に、子ど

もは救助を求めることなくプールの底に沈んでいるのを発見された。なぜ監視員や大人が気づかなかったのか疑問を持ちながら、プールでは子どもから目を離さない覚悟が必要であると保護者へ注意喚起を行っていた²⁾。しかし「子どもは溺れているとき、呼吸をするのに精一杯で助けを求めて声を上げる余裕はない、手を振って助けを求める余裕もなく、静かに溺れていく³⁾。」との指摘から、周りの大人が気づかなかった疑問が払拭された。思い返すと著者も小学生の頃、ビーチでおぼれた時に声を出す間もなく、沈みながら海水中から水面が見え水面に出ていた手を、兄に引っ張り上げてもらって助かったことを思い出した。その時溺れているという意識はなかった。人口動態統計から明らかに子どもの事故死亡が減少している。その要因として(1)出生数減少による子ども人口の減少、(2)屋外で遊ぶ機会の減少などの社会環境変化、(3)公共施設での安全管理強化などの環境改善、(4)交通事故対策(チャイルドシート義務化、飲酒運転厳罰化)など複数要因の関与が指摘されている⁴⁾。

2019年は約86万人の子どもが出生した。初めての子どもを授かった子育て未経験の新しい親が多い。子どもは成長につれて、好奇心が旺盛になり自我が出てくるにつれて様々な事故に遭遇する。昨日まで寝返りしなかった子どもをベッドに寝かせると、今日は寝返りしてベッドから転落することもある。ハイハイからつかまり立ちをして、転倒することもある。3歳までの事故の半数以上は家庭内で発生している。祖父母だけでなく、子育て経験豊かな周りの大人の適切な助言は若い親の安心につながる。運動量が増える3歳以降は屋外での事故が増えてくるが、周りの大人の温かい見守りが子どもの健やかな

成長につながる。多くの家電製品などは大人の使用を想定し、利便性や快適さを求めて開発、販売される。好奇心旺盛な子どもは、製造者の想定外の独創的な使い方をして事故につながる。子どもが事故に遭うと保護者は責められ、自身の責任を痛感するが、事故は一瞬の出来事である。転倒して地面にぶつかるまで0.5秒、3mの高さから転落して地面まで0.78秒である。保護者が気づいて反応するまで0.2秒を要し、とても対応できるものではない⁵⁾。子どもは保護者だけでなく社会全体で守るものであり、小児保健協会は子育て支援の一環として、子どもを事故から守り、子育て経験の少ない親の支援を行なう責務があると考えます。平成22年に作成した子ども救急ハンドブックでは、事故予防に関する記載はなかった。これからのIT社会を見据え、スマートフォンなどメディアを活用した事故予防に関する情報提供や、小児保健協会の要である健診を活用した啓発を提案したい。

参考文献

- 1) 稲福盛輝:わが子の事故死は防げる. 文教図書, 1978.
- 2) 小濱守安, 他:沖縄県立中部病院20年間における溺水136例の検討. 日本小児救急医学会雑誌 2003; 2: 3-6.
- 3) 坂本昌彦, 他:子どもが溺れかけた時の反応や状況に関する保育園児の保護者に対する調査結果. 日本小児救急医学会雑誌2020; 19: 2-8.
- 4) 長村敏生:小児科医が子ども事故にかかわる意義. 小児科診療2022; 85: 145-150.
- 5) 西田佳史, 山中龍宏編著:保育・教育施設における事故予防実践, 中央法規出版. 2019, 11-12.